

福島再生加速化交付金 ロジックモデル

現状把握 ・課題設定

- 福島の原子力災害被災地域においては、避難指示解除後の住民帰還、長期避難者への支援、産業・なりわいの再生、風評被害への対応、人口減少等、多様な課題が存在している。
- 復興のステージに応じた新たな課題や多様なニーズにきめ細かく対応する施策を措置することで、福島の本格的な復興・再生に向けた取組を進めていく必要がある。

インプット (資源)

令和4年度予算額
701億円

(事業内容)

○帰還・移住等環境整備

○長期避難者生活拠点形成

アクティビティ (活動)

○避難指示等を受けた12市町村等において、福島県・12市町村等が実施する、住民の帰還や新たな住民の移住・定住の促進を図るための環境を整備する事業を支援

○長期避難者向けの災害公営住宅等の整備等の支援

アウトプット (活動目標・実績)

令和3年度配分事業数
456事業

○福島復興再生拠点、災害公営住宅、福島再生賃貸住宅、小中学校等、認定こども園、農地等、農業用施設等、産業団地等、貸事業所等の整備等

○災害公営住宅等の整備

アウトカム (成果目標・実績)

○原子力災害被災地域における避難住民の帰還、新たな住民の移住の促進や交流・関係人口の拡大(被災12市町村の居住者数の増加)



- ・福島復興再生拠点の利用促進
- ・災害公営住宅及び福島再生賃貸住宅の活用
- ・児童生徒等の教育環境の整備促進
- ・幼児の教育・保育環境の整備促進
- ・農地集積の促進
- ・農業用施設の活用
- ・営農再開面積の増加
- ・産業団地等への企業等の進出
- ・貸事業所への企業等の進出

○長期避難者の安定的な生活拠点の形成

インパクト (国民・社会への影響)

○原子力災害からの福島の復興の実現

